

いま、なぜ、

ベーシック・インカムか (上)

白川真澄

ベーシック・インカムへの期待の高まり

いま、再び、ベーシック・インカム(BI)に対する関心や期待が高まっています。

日本でBIへの関心や期待が生まれたのは、深刻化する貧困問題への解決策としてでした。2008年にリーマン・ショックが勃発した時、派遣切りが横行し、年末には日比谷公園で「年越し派遣村」が出現した。派遣切りに象徴されるように2000年代に入って格差社会が到来し、貧困が急激に増大してきました。すでに企業社会中心の生活保障システムは崩れていたのです。

が、貧困の急増に対して「最後のセーフティネット」である生活保護制度も有効に対応できなくなっていました。

そこで、貧困を克服し生存権を守る最低所得保障のシステムとして、ベーシック・インカムへの期待が高まったわけです。2008年〜2011年にBIを取り上げた本が次々に出されています。

2009年に成立した民主党政権が相対的貧困率を公表しました。これは、民主党政権の数少ない功績のひとつです。相対的貧困率

は、1990年代の14.6%(1997年)から2000年代の16.0%(2009年)へと上昇。生活保護受給者も1990年代の88.2万人(1995年)から2000年代の176.3万人(2009年)へと増増した。

日本では、企業が終身雇用・年功賃金・企業内福祉によって労働者に生活の安定を提供するという生活保障のシステムが続いてきました。失業は例外的な事柄だとされていた。しかし、1991年のバブル経済崩壊後、企業は、グローバル

化のなかでコスト切り下げ競争のために非正規雇用を急増させ、企業中心の生活保障システムは崩れてきた。

にもかかわらず、政府による公的な社会保障や生活保障のシステムは、年金と医療の制度を別とすれば本格的には構築されていませんでした。失業率が高まり不安定な非正規雇用が広がるなかで、2008年のリーマン・ショックが追い打ちをかけて、失業者が急増。2009年の失業者は336万人、失業率は5.1%にまで高まりました。

1月にまで増えるなかで働いても生活できるだけの賃金を得られないワーキング・プアは減っていない。

相対的貧困率はやや低下したとはいえ、それでも15.6%(2015年)と先進国の中では高い水準です。子どもの貧困率は13.9%、1人親世帯の貧困率は50.8%と、シングルマザーの貧困率は先進国で一番高い。生活保護受給者も、激減したといえる12.5万人(17年9月)と高止まりしています。

また、年1億円以上の所得を得る人が、株価上昇のなかで株取引で儲けたこともあって5年間で6割増えている。その反面、まったく貯蓄がない世帯が31.2%(17年)、2人以上世帯、単身世帯では46.4%もいる。所得格差や資産格差はむしろ広がっています。

解決されていない 貧困問題

では、現在はどうなっているのか。

生産年齢人口の減少に伴う労働力不足が急激に進行するなかで、失業率は2.5%(18年4月)にまで改善され「完全雇用」状態になっています。大学生の就職率は98.0%(18年3月)

とバブル期以来の高さです。そのことが若者の安倍政権支持の根拠にもなっている。失業問題は、人手不足の到来のなかで解消されたと言ってよい。

しかし、働く人の実態を見るとどうか。年収200万円以下の労働者は100万人を超えて1132万人、労働者全体の23.3%(16年)にもなっています。非正規雇用が労働者全体の4割近く(38.1%、18年

日本でも貧困問題は解決されていませんが、ヨーロッパではいせんとして若者の失業問題も深刻です。

AIとBI

いま、なぜ、ベーシック・インカムか・目次

ベーシック・インカムへの期待の高まり

A-1が労働者から仕事を奪う可能性

ベーシック・インカムとは何か

(以上今号)

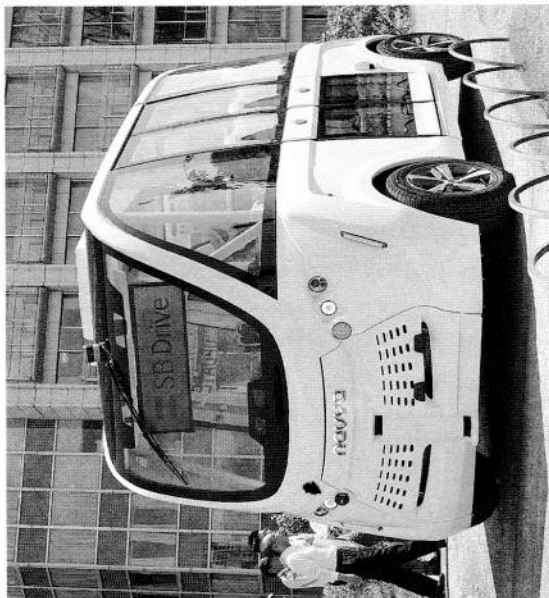
B-1に対する批判と反論

B-1の導入のために何が必要か

(以上次号)

か (上)

澄



自動運転バス

にまで増えるなかで、でも生活できるだけの賃金を得られないワーカーは減っていない。相対的貧困率はやや低下している。とはいえ、それでも15.2% (2015年)と先進国の中では高い水準で、子どもの貧困率は13.1%、1人親世帯の貧困率は8.8%と、シングルマザーの貧困率は先進国で高い。生活保護受給者も、12.5% (17年9月)と高止まっています。

た、年1億円以上の所得を得る人が、株価上昇の株取引で儲けたことあって5年間で6割増えている。その反面、まったく貯蓄がない世帯が31.7% (17年、2人以上世帯)、1人親世帯では46.4%もいる。所得格差や資産格差は広がるが、

ITとBI

日本でも貧困問題は解決していませんが、ヨロコバではいせんとして若年失業問題も深刻です。

さらに、新しい要因による失業の増大が問題になっています。それは、AI (人工知能) の急速な発達と普及です。すなわち、AIが人間の労働を代替することによって、労働者が仕事を失って大量に失業するリスクが将来的に予想されるからです。そうすると、高度なスキ

世界各地でBI導入の実験

世界各地で、BI導入の実験が始まっています。スイスでは、2016年6月5日にBIの導入提案が国民投票にかけられた。大人が月額2500スイスフラン (約2万5千円)、子ども625スイスフラン (約6万9千円) というBIの提案でしたが、賛成23%で否決された。しかし、提唱した市民運動は予想を

上回る賛成票の多さに、まるで勝ったかのように喜んでいました。実際に導入に向けて取り組んでいるのがフィンランドです。2017年1月から2年間、25〜58歳の失業者2千人を対象にして、失業保険の支給の代わりに無条件で月560ユーロ (約7万5千円) の現金を給付する実証実験を始めた。フィンランドでは失業率が8%台に高止まりしているため、BIが失業者の働く意欲を高め、失業の減少につながるかどうかを調べる

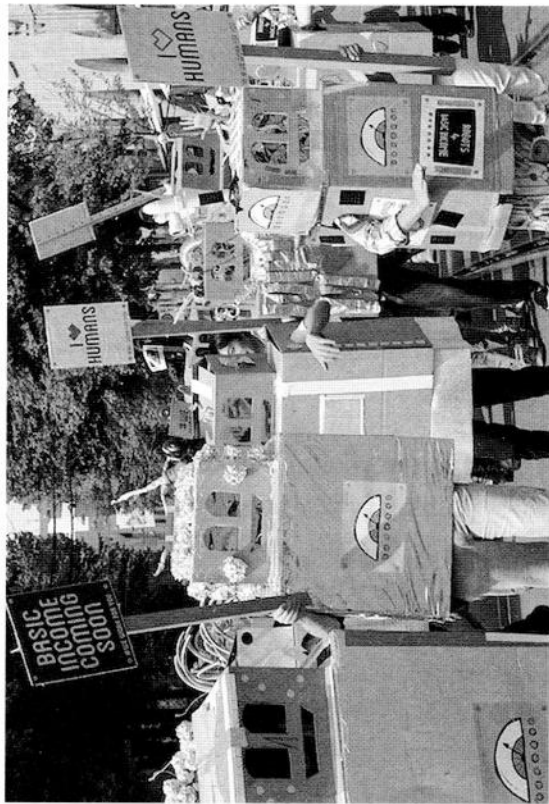
ルを有する少数の労働者を別とすれば、多くの人にとっては働いて所得を稼ぐ機会が奪われてしまう。そこで最低所得保障のシステムとしてBIの導入が、必要不可欠になる。いま、再びBIへの期待や関心が高まっている理由は、AIの発達と導入による労働や雇用の一大変化という問題なのです。

のが狙いです。現在の失業保険では一定額以上の所得があれば給付が減らされたり、臨時所得の有無や求職活動状況を定期的に社会保険事務所に報告する拘束があります。BIを給付されている多くの失業者は、「自由を与えられた」と感じている、と報じられている。ただし、費用負担の大きさが問題になり、当初1万人で計画された実験が2千人に縮小されました (朝日新聞18年1月25日)。

イギリスのスコットランドにあるファイフ (人口37万人) では、2020年にもBIの実験を始めます。ここでは、失業者に限らないで特定の地区 (炭鉱が閉鎖され失業が深刻で、子ども貧困率も高い) の全住民を対象にする。給付額の詳細を決めるのは先だが、2千人規模で2年間、25〜64歳に最大で年7800ポンド (約120万円)、15歳以下の子どもの最大で年4630ポンド (約72万円) を給付する案などを検討している。オランダのユトレヒト市 (人口31万人) など4都市が、BIの導入実験を2016年1月から開始しました。対象者は既存の社会保障給付の受給者300人、1人当たり900ユーロ (約12万円) から夫婦世帯当たり1300ユーロ (約17万円) の範囲内でBIを給付する。社会保障給付の受給者が、低賃金パートの仕事ではなく長期的に持続できる仕事に就く余裕を持つ可能性を調査する、とされています。BIを導入すると人は働かなくなるのではないかと、という批判があります。政府は社会実験によって、そうではない、人びとは生き生きと働くようになるという結論が欲しい。実験が狭い範囲でしか行われていないとはいえ、BIを受け取って人びとは余裕を得て、自発的に働くようになる、ということが実証されつつあります。

AIが労働者から仕事を奪う可能性

仕事がなくなる? 最新のAI (人工知能) は、人間が作ったプログラムに従って作業 (情報の整理など) を行うというレベルを超えて、プログラムが自ら学習し自らを高める能力を獲得しています。すなわち、ディープラーニングを取り入れたことによって、コンピュータが大量の情報 (ビッグデータ) を吸収し自律的な学習を通じて独自の思考力・判断力や知識を獲得できるようになっている (滝川一郎「AIが



ペーシックインカムを求めるデモ

変える世界、『テオリア』67号・18年4月10号を参照。

最近話題になったのは囲碁の世界です。チェスや将棋ではコンピュータが人間に勝つようになっていたが、囲碁はその「打ち手」の膨大さからコンピュータが人間に勝つには少なくとも10年はかかると見られていた。しかし、2017年にグーグルのアルファ碁が世界最強と言われた韓国の棋士を破ってしまった。

このAIの導入と普及によって、人間の労働が急激にコンピュータに代替される可能性が現実のものになりつつあります。

オックスフォード大学のM・オズボーンらと野村総研の共同研究は、日本の601の職業についてAIに

代替される確率を計算し、約49%の仕事が10〜20年後にAIに置き換えられるという試算を発表した(2015年、『中央公論』16年4月号)。また、米国の702の職業のうち約半分が失われる可能性がある、英国の仕事のうち35%が今後20年間でロボットに置き換えられる可能性がある、という試算もあります。

いまは、自動車製造工場でもベルトコンベアは姿を消しました。組み立て作業のような単純な作業はロボットが担っていて、人間がこれを補助している。

いま問題になっているのは、より複雑で高度な知識を必要とする仕事はどうなるのかということです。AIによって代替される仕事には、会計事務、器具組立て、ビル清掃、配達など

単純な作業だけではなく、知識や経験を必要とする高度で複雑な仕事も多い。例えば医師・会計士・弁護士あるいはバスやトラックの運転士といった職業です。

運転・輸送の分野では、タクシーやトラックの運転の仕事が自動運転の技術によって代替される。自動車メーカーは、競って自動運転の技術の実用化に取り組んでいます。AIが自分の行為によって周囲にどんな影響が出るか認識できるようになると、ロボットのプログラミング(行動計画)の精度が上がる。これを応用した自動運転は実は安全性が高く、わき見運転や安全不確認などによる事故防止に役立ちます。また、自動運転やドローンは、過疎地に住む高齢者など「交通弱者」に便利な配送サービスを提供することができる。自動運転の実験は、日本でも神奈川県藤沢などで始まっています。

顧客に応答する仕事の分野では、AIは蓄積されてきた大量のデータのなかから最適解をすばやく取り出す機能に優れています。日本の大手銀行は、IBMのAIプラットフォームを使ってコールセンターの業務の効率化を図っている。スイスの大手銀行は、AIを導入して顧客の資産状況に応じたポートフォリオを提供している。またソフトバンクが開発した人型ロボット「ペッパー」は、相手の感情を認識して定型のコミュ

ニケーションをしたり、店舗内で接客しています。

広告やマーケティングの分野では、顧客の属性や購買履歴、ニーズの変化など大量のデータをリアルタイムに収集し、最適な商品を開発し宣伝することができる。ディープラーニングによって画像認識の精度が高まると、従来のマス向けの画一的な広告から個人の趣味嗜好に応じたターゲット広告に変わっていきます。

医師や弁護士といった専門的な知識と豊富な経験を要する仕事の分野でも、AIによる仕事の代替が進む、と予想されます。医療の分野では、画像診断技術が向上すると、内科医の画像診断での見落としの危険が減り、医師の負担感(ストレス)も軽くなる。また、弁護士の仕事は、顧客の情報を整理したり、関連する法令をチェックしたり過去の判例を調べるといった煩雑な業務をとらなう。こうした大量のデータを使う作業は、AIが得意とします。そうすると、弁護士や司法書士も失業するかもしれません。

先日、数学の先生に「AIが入ってくると、お仕事はどうなりますか」と聞いたら、「私は確実に失業します」という答えが返ってきた。「数学の思考プロセスは単純ではないから、そう簡単にAIが授業をやることにはならないのでは」と言う、「AIにだちまら乗り

越えられますよ」ということでした。



オズボーンらの予測に対して、AIによる労働の代替はそれほど急激に進まないという研究も出されています。

ドイツのアーツらは、職(job)ごとではなく作業(task)単位での機械化可能性を検討すべきだと指摘。その結果、自動化可能性が70%を超える職は米国内でも全体で9%にすぎず、最も割合の高いドイツ、オーストリアで12%である。大部分の職は自動化可能性が50%、つまり職を構成する作業の半分程度が自動化され、残りの半分程度は人間がこなすタイプの職である、と報告しています(岩本晃一ほか「AIの雇用への影響を考える」、日経新聞17年11月7日「やさしい経済教室」)。

たしかに、すべての仕事にAIに置き換えられるわけではない。AIが不得意な仕事、つまり人間にしか備わっていない能力を必要とする仕事は、人間に残されます。

創造性が高い分野、例えばゲームクリエイター、イラストリアデザイナー、図書編集者らの仕事などです。また、対人コミュニケーションカーオズボーンが「社会的知性」と呼ぶ力

感えられますよ」といって
とどした。

ロボットとの 共存か

オスボトンの予測に対
して、AIによる労働の代
替はそれほど急激に進ま
ないという研究も出されてい
ます。

ドイツのアーンツらは、
職(job)ごとではなく作
業(task)単位での機械
化可能性を検討すべきだと
指摘。その結果、自動化可
能性が70%を超える職は米
国でも全体で9%にすぎ
ず、最も割合の高いドイツ、
オーストリアで12%であ
る。大部分の職は自動化可
能性が50%、つまり職を構
成する作業の半分程度が自
動化され、残りの半分程度
は人間がこなすタイプの職
である、と報告しています
(岩本晃二ほか「AIの雇
用への影響を考察」、日経
新聞17年11月7日「やさし
い経済教室」)。

たしかに、すべての仕事
がAIに置き換えられる
わけではない。AIが不得
意な仕事、つまり人間にし
か備わっていない能力を必
要とする仕事は、人間に残
されます。

創造性が高い分野、例え
ばゲームクリエイター、イ
ンテリアデザイナー、図書
編集者らの仕事などです。
また、対人コミュニケー
ションカーオスボトンが
「社会的知性」と呼ぶ力

—が求められる分野もそ
うです。例えば教員、カウ
ンセラー、コンサルタント、
医師、看護師、介護士、保
育士などが挙げられる。そ
して、「非定型的」な仕事の
分野、つまり前例やデータ
の蓄積がない分野も、人間
に残される。直観力や想像
力が重要な役割を果たす革
新的なビジネスの起業など
です。

とはいえ、滝川論文(前
掲)が指摘するように、人
間にしか備わっていないと
される創造性も、いつまで
も安泰とは言えないかもし
れません。

AIに置き換えられて失
われる仕事も多いのです
が、AIが普及していく過
程で新しく生まれると予想
される仕事もあります。例
えば、ロボットアドバイザー。
これはロボットの普及
にともなうトラブルや課
題を家庭や企業からヒア
リングし改善する、ロボット
への正しい向き合い方をア
ドバイスする。あるいはマ
インドインストラクター。

これは、急激な技術進歩
によって揺らぐ人びとの価値
観や幸福度について解決策
を提示する仕事です。

したがって、楽観的な将
来予測としては、人間とA
I・ロボットが一緒に働く
場面が広がっていくつま
り人間とAIの協働・共存
によって生産性が向上し
経済が成長する社会像が描
かれています。

すでにモノづくりの工場
では、人間とロボットが協

働して作業をしている。こ
れからは、医療の分野でも、
画像診断はAIによって精
度が飛躍的に向上するが、
患者の個々の事情や人生観
や不安に応じて治療法を決
めるのは、やはり医師と患
者の話し合いになる。そこ
では、人間の優位点である
対人コミュニケーション力
が力を発揮する、というわ
けです。

また、これから介護の現
場にロボットが入ってくれ
ば、人をベッドに移したり
入浴させる仕事、つまり腰
痛を引き起こすような仕事
はロボットに委ねる。その
分、介護士は、入所者に声
をかけたりの談笑する仕事に
時間をかけることができる
ようになる。人間とロボッ
トの協働で、人手不足や重
労働といった介護現場が抱
える問題を解決できるので
はないかという見方もでき
ます。

働けない社会の 予測も

その一方で、AIの発達
によって大半の人間労働
が不要になって大量の失
業者が生まれ、全人口の1
割程度しか働かない(働け
ない)社会が到来するだろ
うという超悲観的な予測も
あります。

井上智洋は、AIには「特
化型AI」と「汎用AI」
があり、2030年頃には
「汎用AI」が出現し、45
年頃には社会全体に普及し

ているだろうと予測してい
ます。井上によれば、特化
型AIは、例えばSiri
や自動運転のように1つの
作業(業務)しか行えず特
定の職業を代替するにすぎ
ない。これに対して、汎用
AIは、人間のようにあら
ゆる作業をこなせるAIで
ある。これはまだ研究開発
途上にあるが、登場すれば
人間の多くの職業を代替で
きる。

汎用AIにかかるコスト
が人間の賃金を下回れば、
それが人間に代わって使わ
れる。汎用AIなどの機械
間の労働は要らなくなる。
井上は、これを「純粋機械
化経済」と呼んでいます。
ただし、新商品の企画・開
発や生産活動全体のマネジ
メントなど、人間は間接的
に生産活動に関わり続け
る。こうした経済では、労
働力という資本主義にとつ
ての根本的な制約要因がな
くなるから、経済成長率は
飛躍的に高まることにな

る、と言う(井上『人工知
能と経済の未来』)。

しかし、AIやロボット
だけが生産活動を担う「純
粋機械化経済」では、大量
の失業者が生まれ、全人口
の1割程度しか真つ当な勞
働、つまり内実のある仕事
をして所得を稼げる労働を
しなくなる。日本では、30
年後の2045年には約1
000万人(全人口の1割、
現在の就業者数の15%)し
か働いていないだろう。大
失業時代が来るという予測
です。

AIにかかるコストより
もはるかに安い賃金で働い
てもよければ、人間はアル
バイトなどの身分で雇用は
される。だけど、それでは
生活できるだけの所得は得
られません。

しかし、汎用AIの利用
による経済成長率の加速度
的上昇は、供給面からだけ
言えることで、需要面から
は経済が縮小する可能性が
ある。なぜなら、多くの勞
働(4面へ続く)

三里塚管制塔占拠闘争40年
今こそ新たな世直しを！

3・25集会報告集

主催者発言 柳川秀泰・平田誠剛

発言・現地報告 代島治彦・中川憲一・清井

礼司・平野靖識・加瀬勉・大森武徳・石

井紀子・山崎宏・鎌田慧

連帯あいさつ・元被告あいさつ

2018年8月

発行 三里塚芝山連合空港反対同盟

(柳川秀泰代表世話人)

元管制塔被告団

定価 500円

※研究所テオリアで扱っています

(3面から続く)

働者が失業して所得を得られなくなり、消費需要が減少するからだ。

井上の議論は、極度に単純化されていて、人間労働がもはや生産の主体でなくなるようなディストピアを描いたものです。とはいえ、AIの急速な発達と普及が人間の労働と雇用に及ぼす破壊的な作用を端的に提示している、と言えます。

AIの導入は、生産性を向上させ労働力不足をカバーする効果を発揮する可能性をもつ反面、人間が行っていた多くの仕事がAIに代替されることにより大量の失業者が生まれるリスクを抱えています。

雇用はどのくらい失われるか

日本では、AI導入によって、雇用はどのくらい失われるのでしょうか。



安倍政権は、AIを活用した「第4次産業革命」の推進を掲げています。「第4次産業革命」とは、「大量の情報を基に人工知能が自ら考えて最適の行動を取る」段階を意味しますが、政府もそれが雇用と所得に深刻な影響を及ぼす可能性を指摘している。

「第4次産業革命が進行する中で、産業構造や就業構造は変革していかざるを得ない。……。技術や産業の変革に合わせて、人材育成や労働市場、働き方を積極的に変革していかねば、雇用機会が失われ、雇用所得は減少し、中間層が崩壊して二極化が極端に進んでしまう」。「第4次産業革命は、人口減少問題に打ち勝つチャンスである。一方で、中間層が崩壊するピンチにもなり得る」(日本再興戦略2016)。

経産省の試算によれば、AIによる労働の置き換えが進行すると、現在(20

15年)から2030年までの間に735万人から161万人の雇用が失われる。前者は実質GDP成長率が0.8%の場合で、後者は成長率2.0%の場合です。

雇用の喪失が161万人にとどまるのは、「第4次産業革命」の進行に対応して新しいサービスの創出や職業訓練による労働力移動(転職)に成功する場合です。この場合、高付加価値のサービスを提供する仕事(高級レストランの接客、きめ細やかな介護、カスタマイズされた高額な保険商品の営業など)やIT業務や研究開発の分野で434万人の雇用が創出される。

それでも、製造部門(ラインの作業員など)の297万人、バックオフィス部門(経理・人事、データ入力などの事務員など)の143万人、営業販売部門(スーパーのレジ係など)の68万人、サービス部門(飲食店員、コールセンターなど)の51万人、その他(建設作業員など)37万人、合わせて約600万人の雇用が失われるから、雇用は減少するのです。政府の試算は、現在の潜在成長率が1%である現実を無視して実質2%という高い経済成長率を期待しているから、雇用機会の喪失を過小評価していると思われます。

AI導入によって高級レストランの接客のような高付加価値サービスの仕事が生まれるとしても、600

万人の仕事が失われるというは、深刻な影響です。

雇用の二極化と格差拡大

AIの発達と普及が、どのくらい雇用機会を失わせるかを予測することは難しい。しかし、まちがいに雇用二極化を進行させ所得格差の拡大を引き起こします。これは、確実に進行します。

AIが代替できない高度の知的作業を担う人びと、例えばAIの開発や操作の仕事をはじめ創造力やコミュニケーション力を発揮する高度な作業を担う人びとの雇用機会、そもそも限られています。例えば、労働政策研究・研修機構の試算(2015年)によれば、IT関連の情報通信産業は、就業者が2014年から2030年にかけて36万人増えて242万人になると推計されているが、就業者数はそれほど多くない。対照的に医療・福祉では215万人増えて962万になる。それと比べると、IT関係の雇用はそれほど増えません。

また、AIの開発・操作に従事する人びとは、高い報酬を得られます。その反面、多くの労働者は、対人サービスの分野などでAI導入のコストよりも安い賃金で働くことを受け入れる。そうすると、雇用はあっ

ても低賃金の仕事になり、働いても生活に必要な賃金を得ること、という状況になります。こうして、AI導入もなると雇用二極化が進行し、所得格差が拡大することは避けられないでしょう。これは、IT産業が経済を牽引してきた米国で出現した事態です。

米国は、製造業が衰退する一方で、金融で繁栄してきまIT産業で働くシリコンバレーなどの技術者や、は、高額の報酬を得る。対し、製造業で相対的に高い賃金を得て働いていた労働者の多くは、製造業の没落に伴ってシリコンバレーなどIT分野に移って低賃金で働くことを強いられた。こうして米国社会の中間層の没落と二極化が進み、それがトランプ政権を誕生させたことは

ベーシック・インカム

BIの特徴

ベーシック・インカムは、すべての個人に対して最低限の生活が営めるだけの所得(基本所得)を無条件に保障する仕組みです。「無条件で与えられる」ということがBIの最

ても低賃金の仕事しかない、働いても生活できないだけの賃金を得ることが難しい状況になります。

こうしてAI導入にもなつて雇用の二極化が進行し、所得格差がいつそう拡大することは避けられないでしょう。これはすでにIT産業が経済を牽引してきた米国で出現している事態です。

米国は、製造業がどんどん衰退する一方で、ITと金融で繁栄してきました。IT産業で働くシリコンバレーなどの技術者や研究者は、高額の報酬を得ている。反対に、製造業で相対的に高い賃金を得て働いていた労働者の多くは、製造業の没落に伴ってコンビニやカソリンスタンドなどサービス分野に移って低い賃金で働くことを強いられてきた。こうして米国社会の間層の没落と二極化が進行し、それがトランプ大統領を誕生させたことは、よく

知られています。IT化、AI化が進行した社会とは、どういう社会なのかを、米国は先取りして示しています。

人間の労働を代替するAI導入は、雇用機会を縮小して失業を増大させる可能性があります。そして、避けがたく雇用の二極化と所得格差の拡大を招きます。多くの人がひとと違って、働くことによって生活できるだけの所得を得ることができなくなる社会が到来する可能性が高くなります。

そこで、生活できる最低限の所得を保障する制度としてBIの導入が提唱されつつあるのです。面白いことと、井上智洋など研究者だけでなく、米国の巨大企業、例えばフェイスブックやアマゾンのCEOも、社会統合のためにBIが必要だと主張しています。AIがBIの必要性の現代的な理由となりつつあります。

ベーシック・インカムとは何か

BIの特徴

ベーシック・インカム(BI)は、すべての個人に対して最低限の生活ができるだけの所得(基本所得)を無条件に保障する仕組みです。

「無条件に給付される」ということがBIの最大のポ

イントです。すなわち、働いているか否か、働く意思があるかないか、収入や資産が高いか低いかにかかわらず、貧乏人からお金持ちまで社会の全員に現金が給付される。

生活保護給付をはじめほとんどの社会手当は、所得による制限が課せられていて、給付対象が限定されて

います。BIは、所得制限を取り払い、働く意思があるかないか(失業手当の条件)、収入や資産があるかないか(生活保護給付の条件)といった条件をなくしてしまふ。すべての人を対象にする現金給付という意味では、普遍主義(ユニバーサリズム)の典型です。

また、従来の社会保障給付のように家族単位ではなく、個人単位で一律に現金が給付されます。

労働の否定ではなく労働の解放へ

BIは、所得を得ることを労働から切り離して社会的に保障する仕組みです。

近代社会では、働いて所得を得て生活すること、つまり「働かざる者、食うべからず」が当然の大原則とされてきました。言い換えると、働かない人間や働けない人間は、価値の低い人間と見なされる。これはまた、生産性が高いか低いかで人間を評価する価値観につながります。この価値観は、社会のなかに強く根を張っている。BIは、この近代の大原則に異議を唱え、所得を稼ぐことと働くことを切り離します。

このことは、労働を否定することではまったくありません。逆なのです。

所得と労働を切り離すことによって、お金を稼ぐ労働だけが価値ある労働とし

て評価されるのではなく、無償の労働や活動、つまり家事労働、ボランティア活動、地域での助け合いなども同等の価値をもつものと評価される。いわば、お金を稼ぐ労働、賃金労働の特権性を剥き取ります。「労働」という概念をさまざまな活動に拡張するということでもある。

現在の労働は、お金を稼ぐためだけの労働になっています。どんなに劣悪な労働、例えば月100時間以上残業させられる職場でも、拒否すれば仕事を失うて移りがなくなることを怖れて、我慢して働き続けざるをえない。

労働には、お金を稼ぐという意味だけではなく、自己実現する、つまり自分の潜在的な力を発揮するという意味、また他人と交わり認知されるという意味があります。労働がモノやサービスを生み出すだけではなく、人と人の関係を創り出す(関係性の生産)という本質的な意味は、失業したり退職して味わう辛さで体験されます。仲間と口を利くことがなくなってしまうことが一番つらい、とよく言われる。

BIは、お金を稼ぐというだけの目的(束縛)から労働を解放します。そのことによって、自己実現するとか、他者とのつながりを形成するといった労働の本来的意味を回復することができる。

BIが全員に給付され

ば、夫が妻(専業主婦や主婦パート)に対して「誰が食わせてやっているんだ!」といった暴言を吐くことはできなくなります。

BIは、お金を稼ぐ労働を優越した特権的な地位から引きずり下ろすからです。

BIは、自由で多様なライフスタイルの選択を可能にする基礎となります。生活するための最低所得が保障されるから、働いてお金を沢山稼ぐか、それともボランティア活動やお金にならない好きな活動、例えば詩を書いたり作曲したりするかを、自由に選択できる。R・フレグマンは、多くの実験結果を踏まえて、BIは失業者に「選択の権利を与える」ことを強調していますが(「隷属なき道」)、すべての人が生き方を選択する権利を得られます。

普遍主義へ

BIは、政府が税によって最低限の生活ができる所得を一律に給付する仕組みです。

従来の最低所得保障の仕組みは、ひじょうに複雑でした。すなわち、基礎年金、児童手当、児童扶養手当(二人親家庭の子どもへの手当)、失業手当、生活保護、一連の所得控除(課税前の収入から控除される基礎控除、給与者所得控除、配偶者控除、扶養控除など)といった多くの仕組みに分かれている。所得や職業や家族構成の違いによって、給

付や控除の可否が複雑に変わってくる。

BIはこのように分立的な複雑な制度をなくして一律の最低所得保障に一元化します。これによって個人の所得や資産の調査による資格審査もなくなり、行政的な事務コストも節減できる。

BIは、生活保護制度と比較すると分かりやすいのですが、すべての人を対象にする普遍主義(ユニバーサリズム)の立場に立ちます。

BIは、人間らしい生活つまり生存権を保障するために一定額の現金を支給する最低所得保障制度の一つです。生活保護や児童扶養手当や就学援助や失業手当など多くの最低所得保障の制度は、その対象を特定の人ひとつまり一定の所得以下の貧困・低所得層に限定している。対象を貧困や低所得という特定の人ひとに絞るから、選別主義(ターゲットイイズム)と言います。

これに対して、BIは、対象を限定しないユニバーサリズム的な最低所得保障の制度です。日本では、これに当てはまるのは、民主党政権が創設した子ども手当です。これは、子どもであれば親の所得のいかんに関わりなく誰でも一律に現金を給付する制度だった。つまり所得制限を外した。そのため、なせ夫金持達の鳩山首相(当時)の孫にも

お金を配るのか、バラマキ

ではないかという非難が浴びせられた。

しかし、この批判に対して民主党は、ユニバーサリズムの意義をきちんと説明できませんでした。人気取りのための政策として打ち出ただけで、自分たちが提案した制度がどれだけ画期的なことを理解していなかったのです。

ターゲットイイズムの欠陥

たしかに、生活保護制度に代表されるターゲットイイズムは、支援を切実に求めている人ひとの必要に応える即効性があります。そして、給付の範囲を限定するから、財政負担も小さくて済みます。生活保護事業費は3・8兆円(2017年)で、10年間で1・1兆円増えたとはいえ、社会保障費全体の120兆円から見ると大した金額ではない。

しかし、ターゲットイイズムには、大きな欠陥があります。

第一に、支援を受ける人に対する「偏見」が起こりやすい。生活保護を受けている人間は、「怠け者」だから貧困に陥ったのだといった烙印(スティグマ)が貼られます。だから、これを嫌がって、「最低生活費」を下回る収入しかなく受給資格がありながら、生活保護を申請しない人が多い。日本の生活保護は、支給額は低くないが、受給資

格がありながら実際に受給している人の比率が割くらしいかない。他の国と比べてむしろ低いのです。

第二に、生活保護の場合、所得と資産に関する厳格な審査(資力調査、ミーンズテスト)が行われる。それは、当事者にとっても煩わしく屈辱感を伴います。かつてはエアコンを付けていたら支給されないため、我慢して熱中症になったという出来事がありました。

また、所得や資産の把握に手間や時間がかかる。「選別」にかかる多額の行政コストが発生するわけです。「小さな政府」をめざす新自由主義者からBIを支持する主張が出てくるのは、この行政コストを削減することができるところです。

第三に、所得制限があることによって労働へのイ

ンセンティブが低下することもあります。所得制限を超えないように就労時間を減らす。あるいは生活保護の場合、就労による収入が差し引かれるから、働くことへの意欲が弱まる。

第四に、何も支給されず恩恵を受けない中間層が、貧困層を支援するための税負担に反発する感情や動きが強まる。「租税抵抗」の発生です。そのため、中間層と貧困層の間の亀裂が広がり、社会の分断が進む。井手英策さんは、ターゲットイイズムのこの欠陥を強く指摘しています(井手『財政赤字の淵源』)

その結果、ターゲットイイズム的な支援そのものが縮小されることが起こります。安倍政権は、生活保護の生活費の引き下げを続けてきたのですが、これに対して当事者以外に大きな社会的抵抗が起こってしま



スイス国民投票で

ん。ユニバーサリズムに立つBIは、ターゲットイイズムの抱える問題点を解決する動きをします。しかし、ユニバーサリズムもいくつかの点を抱えている。BIに対する批判でも、例えば、ユニバーサリズムは巨額の財源を必要とするが、それを賄うだけの税負担を人ひとにも受益者になるとは引き受けないだろう、という批判です。また、ユニバーサリズムは貧困層に対して有効だとしても、その縮小にはつながらないという批判もあります。

BIは反資本主義か

BIをめぐる議論の一つの論点は、BIは反資本主義の制度なのかという問題です。

BIは、それ自体で見れば、資本主義を否定するものではなく、資本主義の下で実現可能な制度です。それは、賃金労働者階級の全面的な浸透を前提にした税の徴収に上り成り立ちます。言いかえれば、BIは、低成長時代における福祉国家の新しい再建という意味をもちます。

戦後の福祉国家は、高成長の経済成長を前提にしていた。手厚い保障支出が、労働組合

する
制限
時間
生活保
収入
ら、働
る。
れず
層が、
ための
感情や
抵抗
め、中
集裂が
進む。
し、ゲ
をどく
す(井
と)
ッテイ
のが縮
こりま
活保護
を続け
これに
きな社
いませ

る。
ユニバーサリスムの立場
に立つBIは、ターゲット
レイズムの抱えるこうした
問題点を解決することがで
きます。しかし、ユニバー
サリスムもいくつかの問題
点を抱えている。これはBI
に対する批判でもある。
例えば、ユニバーサリス
ムは巨額の財源を必要とす
るが、それを賄うだけの重
い税負担を人びとは(自分
も受益者になるとはいえ
引き受けないだろう、とい
う批判です。また、ユニ
バーサリスムは貧困対策と
して有効だとしても、格差
の縮小にはつながらない、
という批判もあります。

BIは 反資本主義か？

BIをめぐる議論のひとつ
の論点は、BIは反資本
主義の制度なのかという問
題です。

BIは、それ自体として
見れば、資本主義を否定す
るのではなく、資本主義
の下で実現可能な制度で
す。それは、賃金労働と商
品経済の全面的な浸透を前
提にした税の徴収によって
成り立ちます。言いかえる
と、BIは、低成長時代に
おける福祉国家の新しい形
での再建という意味をもち
ます。

戦後の福祉国家は、右肩
下がりの経済成長を前提に
していました。手厚い社会
保障支出が、労働組合によ

る賃上げと相まって個人消
費の拡大による有効需要創
出を実現して経済成長を下
支える。逆に、経済成長
が高い税収をもたらして社
会保障の財源を確保する。
こういう好循環が、197
0年代までのヨーロッパで
は成り立っていた。しかし、
資本主義は、経済成長率が
低下する一方で、グローバ
ルな市場競争が激しくなる
時代に入りました。そうな
ると、失業率が高止まりす
るにもかかわらず、大企業
や富裕層が社会保障のため
の税負担を拒むようになって
税のフラット化(所得税
や法人税の引き下げ)が進
行し、税収が確保できなく
なる。

福祉国家は行き詰まり、
解体あるいは再編に向かい
ました。そこで打ち出され
てきたのが、「働くこと」。
具体的には「働くことする
意欲をもつ」ことを条件に
して社会保障を給付するこ
うな政策です。失業手当の
給付に、職業訓練を受け求
職活動を積極的に行うこと
を義務づける。言い換える
と、失業手当に依存して暮
らすのではなく、就労によ
る自立をめざすよう強要し
た。

これを「ワークフェア」
政策と呼びます。その典型
が、イギリスのブレア労働
党政権のニューレイバト政
策でした。「自立の促進と
いう名の下に、「働かざる
者、食うべからず」という
原則を再び強く持ち出して
きたわけですが、そうなる

劣悪な条件での労働に就か
ざるをえない人が増えた。
ブティック企業で文句を言わ
ずに働くことを強いられ
る。「ワークフェア」は、雇
用や労働の環境の改善に手
をつけずに失業者に就労を
強要したのですが、必ずし
も就労を必須条件としない
でさまざまな社会活動への
参加を促進するアクティ
ベーションという政策を
とった国もあります。

「働くこと」を義務づけ
る「ワークフェア」に対し
て、BIは、「働くこと」
や「働らうとする意欲」と
切り離して最低所得によ
る自立を保障する。BI
は、「ワークフェア」と対照
的な位置にあり、労働では
なく生存権を原理とする仕
組みです。現在の資本主義
は巨大格差と貧困増大を避
けがたく生み出しています
が、BIはこれに歯止めを
かけ、社会統合を進めよう
とします。大企業や富裕層
が巨額の利益を稼ぐ活動を
許容するが、課税逃れを認
めず、現状よりはずっと重
い税を負担させることにな
る。

労働について 選択する自由

BIは、何の制約も受け
ずに巨額の利益を得ている
現在の資本主義に所得再分
配の面からブレキをかけ
ますが、それだけではあり
ません。BIは、反資本主
義の側面をもちます。

資本主義の根本にあるの
は、自分の労働力を商品と
して売る以外に生存手段を
もたないという状態に労働
者を縛りつけることです。
労働者は、働くか働かない
かを選択する自由を奪われ
ている。どんな劣悪な労働
であっても、お金を稼ぐた
めには耐え忍ばねばなら
ず、これを拒否する自由が
ない。

BIは、この束縛から勞
働者を解放します。最低所
得が保障されるから失業の
恐怖から解放され、ひどい
低賃金や長時間の残業を強
いる職場で働くことをいつ
でも拒否できる。働くか働

かないか、またどういつ環
境や条件の下で働くかとい
う選択の自由を手に入れる
ことは、大変大きなことで
す。

BIによって労働につ
いての選択の自由を手に入
れることは、賃金労働から
の解放の第一歩だと言え
ます。したがって、BIの
実現を要求する運動は、資
本主義による労働者の支配
に穴を開けていく運動にな
りうる、と思います。

(つづ)

「本稿は、2018年7月20
日の「座標塾」第3回での
報告に手を入れたものであ
る

報告第67集
「明治150年」徹底批判
なぜ歴史を歪曲するのか
山田 朗
8月発行
定価 500円

インフォメーション
オリンピックは誰のため？過去の映像が私たちに語りか
けること第1回 通底する動員の構造1940〜202
0
9月8日(土)午後1時/水田浩三/谷口源太郎/武蔵大学
8603教室/「オリンピック災害」おとわり連絡会
朝鮮敵視政策を改め日朝国交交渉の再開を19・15集会
9月15日(土)午後6時半/高野孟/文京区民センター/
実行委員会
オリンピックは誰のため？第2回 「政治」と「芸術」
9月16日(土)午後1時/水田浩三/谷口源太郎/武蔵大学
1003教室/「オリンピック災害」おとわり連絡会
フクシマと共に9・17さよなら原発全国集会
9月17日(日)12時半/代々木公園B地区/「さよなら原
発」一千万署名市民の会
この政治を手エンシする9・19日比谷野音集会
9月19日(土)午後6時半/日比谷野外音楽堂/総がかり
行動実行委員会、他

スイス国民投票で